

地域に希望あり——まち・ひと・仕事を創る

山崎農業研究所総会

2015年7月25日

大江正章（コモンズ代表、ジャーナリスト）

1 本講演のキーワード——各地を歩いてきた経験から

(1)内発的發展——地域づくりの3つの柱（小田切徳美）

主体形成（暮らしのものさしづくり） 地元学、都市農村交流
場の形成（暮らしのしくみづくり） 広域コミュニティ、生活インフラの整備
持続条件の形成（カネとその循環づくり） 地域資源保全型経済、脱企業誘致

(2)脱成長、地域活性化から地域づくりへ

経済成長のみを絶対的な指標としない、地域総幸福

(3)小さな経済——参入しやすい

農山村住民へのアンケートによれば、希望追加月額収入の多くは3～5万円

(4)適正規模——小さいからこそ可能性がある

(5)人から仕組みへ——当事者意識、良きフォロワー、役割分担

*雪だるま物産館（手づくり百人協同組合）との共通性

2 21世紀は脱成長社会・田園回帰社会

(1)都市型社会に未来はない

20世紀型産業社会（都市文明）は地球環境から見て限界
1960年代以降の日本（食料・エネルギー外部依存社会）が歴史的に見て異常
4つの低自給率——39%（食料）、27%（農地）、26%（穀物）、4%（エネルギー）
脱成長の時代——経済成長なき社会発展は可能か（セルジュ・ラトゥーシュ）
定常型社会——経済成長を絶対的な目標とせず豊かさを実現していく（広井良典）
おカネの秩序からいのちの秩序へ、産業の論理から暮らしの感覚へ

(2)若者世代の価値観の転換

人間と環境にやさしい社会を志向——団塊世代は嫌いだ！

減速して生きる——ダウンシフト

都市から農村への人口移動

半農半Xという生き方

非農家出身の新規就農者の急増

——1985年66人、95年251人、2006年2180人、2012年3010人

新規就農者の28%が「有機農業をやりたい」、65%が「有機農業に興味がある」

（全国農業会議所の新農業人フェアにおける調査）

(3)日本人の意識の変化

定年帰農・老後のU・Iターン

市民農園・家庭菜園の人気急上昇

一人あたりGDPは伸びても生活満足度は上がらない(図1)

3.11の衝撃

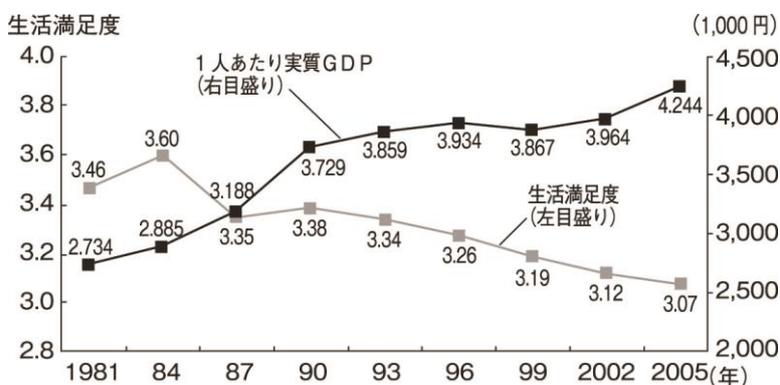
20~40代(とくに20代)の田園回帰

内閣府世論調査「あなたは農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか」

「願望がある」「どちらかというところ」 05年20.6%→14年31.6%(20代47.4%)

新たな価値——地域価値

図1 日本人の一人あたりGDPと生活満足度の推移(1981~2005年)



(備考1) 内閣府「国民生活選好度調査」「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。

(備考2) 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に5から1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。

(備考3) 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」「無回答」を除く)。

(出所) 内閣府『平成20年版国民生活白書』時事画報社、2009年。

(4)GNP(国民総生産)からGNH(国民総幸福)へ、GNHからGLH(地域総幸福)へ

幸福——個人の主観ではなく、公正かつ環境を守る社会の実現によって、誰もが差別されずに、健康で文化的な生活を送れること

ブータンのGNH

公正で持続可能な社会経済の発展、自然環境の保全、文化の保護と振興、良い統治「人間さえ良ければ構わないという発想から離れて、生きとし生けるものすべてを慮ることで真の幸福を実現しようとする考え方です」(キンレイ・ドルジ著、真崎克彦ほか訳『「幸福の国」と呼ばれて——ブータンの知性が語るGNH』コモンズ、2014年)

3 田園回帰を進める三つの戦略——若年女性人口が増えた島根県邑南町

(1)女性と子どもが輝くまちづくり

「私は女性と子どもの貧困が最大の課題だと思っています。女性を大事にしなければ、少子化問題は解決しません。出産と子育ての環境を整えて、女性にやさしいまちをつくらうと考え、不在だった産婦人科医を招き、妊婦検診も16回まで無料にしました。このころから、U・Iターンが少しずつ増えてきたのです」(石橋良治邑南町長)

直近5年平均の合計特殊出生率は2.20、2013年は2.65(日本の平均は1.43)

中学生以下の医療費、第2子からの保育料、保育所の給食費が無料

小中学校の統廃合は原則、行わない

日本一の子育て村構想

18歳以下の人口を11年間で140人増やす

日本一の子育て村推進基金で2億5000万円を積み立て

シングルマザーにやさしいまち——役場や病院で働き、町の男性との再婚も

(2)A級グルメのまちづくり

「地方で女性が働く場と言え、これまでは福祉・介護関連でした。でも、高齢化は頭打ちになっていく。食にかかわることは多いし、広がりがあります。小さな仕事でいい。それがいくつもあることが大切。そして、仕事をとおした社会貢献を忘れてはいけません」(石橋町長)

A級グルメ——ここでしか味わえない食や体験

地産地消の食材で作った美味しい料理(米、牛、豚、野菜、ハーブ…)

発信基地=観光協会直営レストラン ajikura(味蔵)

年間売り上げ3200万円、客数2万4000人

地域の人が喜んで農産物を作り、地元にお金が落ちる仕組み

誇りや自信を町民が取り戻す意識改革の運動

(3)耕すシェフと地域おこし協力隊の活用

耕すシェフ——レストランでの調理に加えて、無農薬で野菜や米を育てる

「人間を耕し、地域を耕す」

14名の地域おこし協力隊

耕すシェフ 6名

地域クリエイター 1名 飲食店のプロモーションビデオ制作など情報発信

アグリ女子 1名 野菜やハーブの栽培、販路開拓

アグサポ隊 4名 就農に向けて技術と経営感覚をみがく

食の学校——地元の食文化を育む

耕すシェフ向けの洋風料理、町民向けの伝統料理、小中学生向けの初級

(4)移住者への手厚いサポート

定住支援策

定住支援コーディネーター 移住者の気持ちがわかる I ターン者を採用(異動なし)

定住促進支援員 地域の事情に精通した地元住民

移住後の細心のフォロー

住宅の新設と空き家の改修

仕事の紹介——役場に求人情報を掲載

2010～14年度で125世帯199人が移住(Iターン177人児童35人、役場経由のみ)

2010～14年で、20～39歳の女性人口が13人増加(801人→814人)

(5)アクションプランの達成状況

	2015年度数値目標	2013年度現在
食と農に関する起業家	5人	24人(農家民宿、農家レストラン)
定住人口増加	200人	128人
観光入り込み客数	100万人	92万人

(6)今後の課題

①やや急ぎすぎ——中途辞退者や休職者も出現

②移住者の起業は容易ではない——前述の24人は地元住民

③農業研修制度が慣行農業で成功の見通しが低い

ajikura や島根県農林大学校、地元病院などと連携した有機農業への転換が重要

若者の有機農業や半農半Xへの強い関心を活かす

④移住推進に力点をおきすぎない——もともと住んでいる住民の生活満足度を上げる

*島根県は一周遅れのトップランナー

旧弥栄村(現浜田市)

山村の暮らしに惹かれる若者たち——住民の10～15%はU・Iターン者

ふだんぎの有機農業

小さな農(自給的農業)が農地を守り、暮らしを支える

食べ物の自給→人と土の健康→生業の維持→有機的つながり→自然との共生

暮らし型有機農業と産業型有機農業の共存

兼業起農の意義と挫折

旧柿木村(現吉賀町)

村ぐるみの有機農業——総合振興計画の柱は「健康と有機農業の里づくり」

人口1800人の村がアンテナショップを出店——自給の延長だからこそ成り立つ

半農半Xが地域を支える——移住者誘致施策はなし、魅力があれば人は来る

合併の弊害——行政の牽引力の減退

4 有機農業と地場産業の提携による循環型経済—埼玉県小川町

(1) 日本を代表する有機農家・金子美登さん（下里地区、霜里農場）の存在

1971年3月に有機農業を始め、現在の農業労働力は本人、後継者、研修生数名
経営内容 水田 150a、畑 140a、米（食用米・酒米）120a、小麦 120a、大豆 100a、
野菜（約60品目）100a、乳牛4頭、採卵鶏200羽、合鴨50羽、山林170a
提携先 消費者（米と野菜10戸、野菜と卵20戸）、酒屋、豆腐屋、リフォーム会社

(2) 地場産業との提携

- ①晴雲酒造が無農薬米で「おがわの自然酒」を製造（1988年）
一般酒米の3倍で買い取り、現在は7戸が40俵を納入
2012年からは新規就農者が中心になって武蔵鶴酒造も地元無農薬米を利用
- ②小川精麦（小川町）が無農薬小麦で「石臼挽き地粉めん」を製品化（1988年）
現在は4戸が10俵を納入、通常小麦の2倍以上で買い取り
- ③とうふ工房わたなべ（ときがわ町）が無農薬大豆で豆腐を製造
スーパーへの安価な卸売から、素姓のわかる高価な豆腐を店頭で販売
原料大豆はすべて国産、100tのうち8割が地元産（小川町は10t）
輸入大豆の4～6倍で買い取り（現金払い）＝農家の元気が出る価格
下里地区の大豆は全量買い取り
従業員40人、土・日の客数1000人、平均単価1500～1600円
- ④有機レストラン（3軒）と地ビールのマイクロブルワリー
規格外有機農産物の有効活用
新たな地域コミュニティの誕生
- ⑤有機農業の新規就農者の急増
2000年以降20人（1985年以降34人）、半農半Xを含めると50～60人
有機圃場面積13.2%（農業委員会農地台帳）半農半Xを含めるともっと多い

(3) 企業版 CSA (Community Supported Agriculture)

リフォーム会社 OKUTA が無農薬米を一括買い取り（2009年3月～）
下里地区の有機米は全量買い取り 09年1.8t、10年4.4t、13年5.7t
前金で一括支払い——農家の手取り価格1俵2万4000円、社員は5キロ2600円
慣行栽培農家が有機農業に転換（集落の全農家15戸）
農林水産祭むらづくり部門で天皇杯を受賞
介在役としての都市農村交流（農工商連携）コーディネーターの存在

(4) 町民への広がり——無農薬野菜を購入できる店舗の拡大

農業者主体——小規模な直売所・軽トラ市
大手スーパー（ヤオコー）、道の駅

5 NPO 主体の内発的地域づくり——福島県旧東和町（現・二本松市）

(1) 地域の概要

福島第一原発から 50 キロ程度、人口約 7000 人、典型的中山間地（標高 200～600m）
空間放射線量年間 1 ミリシーベルト程度（一部の田や里山はもっと高い）

(2) NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

2005 年設立——市町村合併への対応、もうひとつの役場、新しい公共の主体
会員約 260 名（農業者 160 名）、平均年齢 70 代前半

職員 28 名（常勤 6 名）、理事 20 名（女性 3 名）

特産加工推進委員会、ゆうき産直支援委員会など 6 委員会

事業高約 2 億円（2007 年→10 年で約 6 倍、道の駅が約 1.3 億円）

桑の葉に血糖値の抑制効果があることを発見し、桑畑の再生

特産品の開発（桑の葉パウダー、桑の葉茶、桑の実ジャム、ジェラートなど）

ゆうき産直（福島県内外）

自家製堆肥づくり——牛糞主体に藁、おが屑、地元企業の食品残滓など（有限会社設立）

独自の認証に基づく東和げんき野菜

土壌検査、有機質肥料 50%以上使用、農薬使用を慣行の半分以下になど

道の駅の運営受託

新規就農者の積極的受け入れ——約 1 年の研修を経て独立、約 30 名（3.11 後も 9 名）

複数リーダー——新規就農者育成、有機農業技術、グリーンツーリズム、広報、事務局

補助（支援）事業や助成金の積極活用

「変わり者の有機農業」から地域資源循環型のふるさとづくりへ

(3) 中山間地らしい「小さな農」を大切にする内発的発展

多くの自給的農業者（高齢女性中心）が「小さな農」を継続 ——年間売上げ 50 万円

元気な新規就農者——スーパーとの直接契約、平飼い養鶏、半農半民宿

あぶくま農と暮らし塾の誕生——新規就農者たちが学ぶ場

農家民宿 14 軒（2012 年・13 年に新設）

ふくしま農家の夢ワイン株式会社の誕生——ブドウでワイン、リンゴでシードル

ななくさナノブルワリーの誕生——地ビール（地元産果物やハーブを使用）

小中学生向けのグリーンツーリズムから、おとな向けのアルコールツーリズムへ

(4) 福島県有機農業ネットワークが目指すもの

加工の拡大による自給と周辺企業と組んだ販売事業の展開

米→酒・煎餅、大豆→味噌・豆腐・醤油、小麦→麺・菓子、菜種・えごま・油
食農交流と定住促進——企業の研修ファーム、市民団体の食農教育ファーム